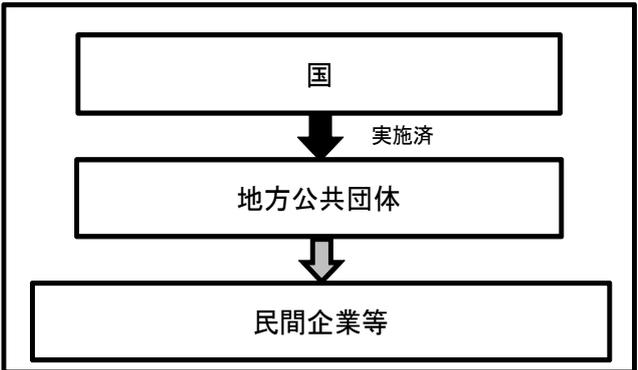


**「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)**

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	住宅総合整備課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	公営住宅の老朽更新・耐震改修等		
(事業名)	防災・安全交付金(公営住宅等整備事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金 5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	建設から長期間が経過し、耐震性の確保や老朽化対応が必要となった公営住宅等の建て替え及び耐震改修・老朽化対策に係る改修を実施するものについて支援する(予算の交付対象:地方公共団体)。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体的アウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例)耐震性を満たす公営住宅の割合(74%(平成22年度)⇒90%(平成27年度))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、3月中に実施済み 地方公共団体執行分は、6月1日時点で474地方公共団体中、合計283地方公共団体において契約済</p> <p>(今後のスケジュール) 交付決定後、地方公共団体において、 随時契約予定。</p> <p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD     A[国] -- 実施済 --&gt; B[地方公共団体]     B --&gt; C[民間企業等]     </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし		